

製品安全データシート

販売者情報	会社	LECO ジャパン合同会社		
	住所	〒105-0014 東京都港区芝 2 丁目 13 番 4 号 住友不動産芝ビル 4 号館		
製造者情報	担当	MSDS 担当者		
	電話番号	(03) 6891-5800	FAX 番号	(03) 6891-5801
	会社	LECO Corporation		
	住所	3000 Lakeview St. Joseph, Michigan 49085, U.S.A.		

整理番号 00170

改訂：平成 22 年 3 月 1 日

製品名（化学名、商品名等） **Iron Chip Accelerator**
アイロン チップ アクセラレーター

物質の特定

単一製品・混合物の区別	：	混合物	
化学名	：	鉄、	酸化鉄
成分及び含有量(wt%)	：	>99	<1
化学式又は構造式	：	Fe	Fe ₂ O ₃
官報公示整理番号	化審法	： 対象外	1-357
	安衛法	： 非通知対象物質	通知対象物質(本製品は<1%:非適用)
	PRTR 法	： 対象外	対象外
C A S No.	：	7439-89-6	1309-37-1
国連分類及び国連番号	：	該当しない	該当しない

危険・有害性の分類

【酸化鉄】

分類の名称	: GHS 分類
物理化学的危険性	: 対象外または区分外
健康に対する有害性	: 皮膚腐食性/刺激性 区分 2 目に対する重篤な損傷性/眼刺激性 区分 1 標的臓器/全身毒性(単回暴露) 区分 3(気道刺激性) 標的臓器/全身毒性(反復暴露) 区分 1(呼吸器系)
環境に対する有害性	: 分類できない



シンボル

応急措置（粉塵に対して）

目に入った場合	直ちに多量の水で15分間以上十分洗眼し、必要あれば眼科医の診察を受ける。
皮膚に付着した場合	水と石鹼でよく洗い落とす。
吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、必要に応じて医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	意識があれば大量の水を飲ませ吐かせる。直ちに医師の診察を受ける。

火災時の措置

- 消火方法：ほとんどの状況で鉄は可燃性ではないが粉塵煙の中での発火点は700℃である。
周辺火災の場合、注水消火をせず、粉末消火器を用いるか、すみやかに、製品を注水されない安全な場所に移動する。
- 消火剤：乾燥砂、二酸化炭素、重炭酸ナトリウム、消石灰、塩化ナトリウム等。

漏出時の措置

粉塵が発生した場合は適切な保護具着用の上、漏洩箇所をシールし、工業用バキューム等で回収する。

取扱い及び保管上の注意

- 取扱い：特に使用上の注意なし。
- 保管：乾燥した場所(-18℃~38℃)で保管する。
密閉して保管する。

暴露防止措置

- 管理濃度：設定なし。
- 許容濃度 日本産業衛生学会：設定なし。
ACGIH：設定なし。

粉塵が飛散する場合

- 設備対策：局所排気装置を設置する。
- 保護具：防塵マスク、ゴーグル型保護眼鏡、ゴム手袋、長袖の作業衣

物理/化学的性質

外観	: 灰色の小片
沸点	: 3000°C
融点	: 1535°C
蒸気圧	: 0.02mmHg @(1535°C)
溶解度	: 不溶性
比重	: 3.0-4.0
pH	: 入手不可
匂い	: なし
揮発性	: なし

危険性情報

化学的安定性	: 安定
混触等	: 希酸には水素を発生して溶解し、鉄（Ⅱ）塩を生じる。
可燃性	: 不燃性、 粉末は燃焼性がある。
有害分解生成物	: 二酸化炭素、一酸化炭素
危険重合物質	: なし

有害性情報

報告なし

環境影響情報

分解性: 湿った空気中では酸化鉄（Ⅱ）及び酸化鉄（Ⅲ）、水酸化物を主体とする錆びを生じる。
蓄積性: 知見なし
魚毒性: 知見なし
その他:

廃棄上の注意

廃棄にあたっては国、地方の関連法規制を遵守するが、金属スクラップとして認可を受けた産業廃棄物処理業者に委託することが望ましい。

輸送上の注意

運搬に際しては容器に漏れのないことを確認する。転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。
その他、法令の定めるところに従う。

適用法令**鉄片**

消防法 : 非適用 [鉄粉の自治省令(53 マイクロメートル通過が 50%未満を除く)による]

酸化鉄

労働安全衛生法 施行令第 18 条の 2 別表第 9 (名称等を通知すべき有害物) 192: 非適用<1%

その他

参考文献 本製品の英文 MSDS(1/11/99) : LECO Corporation
製品安全データシートの作成指針 : 日本化学工業協会
化学便覧 : 丸善
化学品安全管理データブック(1996 年) : 化学工業日報社
化学品安全管理データブック CD-ROMver.2.0 : 化学工業日報社
労働安全衛生法 MSDS 対象物質全データ : 化学工業日報社

作成 : 平成 13 年 7 月 1 日

改訂 : 平成 21 年 10 月 13 日(法令見直し)

平成 22 年 3 月 1 日 (法令見直し)

平成 23 年 7 月 11 日 (住所変更)

* 記載内容は、現時点で入手できた資料、情報、データ等に基づいて作成しておりますが、必ずしも万全なものではなく、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。製品の取扱いには十分に注意してください。

尚、新たな情報を入手した場合は、追加又は訂正することがあります。